

企業が実施した長時間労働削減のための自主的な取組事例 別添3

(都道府県労働局長がキャンペーン期間中に訪問した企業の長時間労働削減に向けた積極的な取組事例)

事例1 (業種：一般貨物自動車運送業) (労働者数：約190名)

会社の取組

時間外労働削減

- ・人型のAIロボット(健康状態、アルコール、運行指示などの点呼とその記録を作成)や高圧洗浄機の導入による業務のIT化・機械化
- ・自動車運転者の拘束時間が長ならないよう、荷主に対して必要に応じて運行改善の要請や契約の見直しや、荷下ろし後に行っていた仕分け作業を「仕分け専門員」の配置による業務分担化

年次有給休暇の取得促進

- ・会議の際に、取得状況が低調な者に対して積極的な取得を促すとともに、確実な取得に向けて労使個別面談による計画的なシフト調整の実施

働きやすい環境づくり

- ・「養育手当」を充実させ、子ども一人目は1万円、2人目は2万円、3人目は3万円を毎月支給
- ・時間外労働が減少しても賃金額が減少しないように賃金形態を改定したことにより全社平均で賃金額が13.5%アップ

取組の結果

時間外労働の削減	月80時間超労働者数	平成28年最大28人	令和元年最大5人
年次有給休暇取得	平成28年平均1.4日	令和元年平均5.8日	
入社3年以内の離職率	平成28年49.1%	令和元年42.0%	

事例2 (業種：その他の繊維製品製造業) (労働者数：約310名)

会社の取組

時間外労働の削減

- ・時間外労働の削減等のために、クラウド型勤怠管理システムを導入し、残業時間や休暇取得状況を「見える化」
- ・「バーコードによる製品ごとの工程管理」の導入により、全工場スタッフがバーコードリーダーを所持し、製品の不具合や発注変更への対応を効率化、数値化されたことで更なる生産性向上を実現

年次有給休暇の取得促進

- ・業務に比較的余裕のある時期に、担当業務や取引先を複数で受け持つ「ワークシェアリング」を行い、他の社員の業務内容等をお互いに把握することで、休暇を取得しやすい環境を構築

働きやすい環境づくり

- ・仕事と子育ての両立を支援するため、子の小学校入学までの「育児目的休暇(有給)」、小学校3年到達までの「時短勤務制度」を整備、子の出生後8週間以内の「育児休業を有給化」し、男性の育児休業取得も促進

取組の結果

時間外労働の削減	平成28年	12.3時間	令和元年	9.9時間
年次有給休暇取得	平成28年	30%	令和元年	46%
育児休業取得(平成30年~令和2年)		女性100%	男性	25%

事例3 (業種：建設業) (労働者数：約90名)

会社の取組

時間外労働の削減

- ・ドローンによる測量や重機の無人操縦、本社と現場の会議をWEB化、現場の点検報告書をスマートフォン端末で直ちに作成できるアプリを導入などICTの活用
- ・休前日をノー残業デーと定め、年間休日カレンダーを発注者と共有

年次有給休暇の取得促進

- ・GWや年末年始などを活用し年5日の計画的付与や時間単位年休の導入

働きやすい環境づくり

- ・子育て支援金として、第1子と第2子に30万円、第3子の100万円の誕生祝い金制度を創設

取組の結果

時間外労働の削減(現業部門)				
ここ数年の月平均所定外労働時間は約17時間台で推移し(令和元年度16.5時間)、時間外労働が恒常的に減少				
年次有給休暇取得	平成28年	35%	令和元年	52%
育児休業取得率14日以上(平成28年~令和元年)		女性100%	男性	29%
○育児による離職	ここ20年間	離職者	0人	